

モスクワ外相会議(1945年一二月)再考(下)日本占領、核開発、および冷戦の起源

SHIMOTOMAI, Nobuo / 下斗米, 伸夫

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

102

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

24

(発行年 / Year)

2005-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006421>

モスクワ外相会議（一九四五年二月）再考（下）

——日本占領、核開発、および冷戦の起源——

下斗米 伸 夫

第五 モスクワの不和

戦争直後スターリンは一〇月から一月半ほどの長期休暇を取ったが、このことはスターリンの健康問題をめぐる憶測を呼ぶこととなった。そうでなくとも戦後国際関係の変化はソ連指導部内の微妙な関係の変化を招いていた。勝利に貢献したジューコフなどの軍人や外交官、あるいは核開発をめぐるベリヤの台頭が生じた。戦前からの党官僚あがりたいていしてジダーノフなど戦中世代も浮かび上がっていた。

さらにそれはクレムリン内部での意見の相違、スターリンの政治的掌握度とも関連していた。なかでも四五年八月にアイゼンハワー将軍がモスクワを訪問した見返りとして、ジューコフ将軍の答礼をすべきかどうかの問題が生じた。たしかに九月初旬、アメリカ政府からの招待状を呈した臨時大使ケナンにたいし、ジューコフ将軍への招待をいっ

たんスターリンは許可した。このむねピシンスキー次官からの九月初旬に返答した⁽¹⁾。スターリンの文書を観たベチャトノフも、とりあえずロンドンのモロトフ外相に意見を聞いたうえで、返答をえてジュニコフの旅行を九月一七日に認めたとある⁽²⁾。しかしジュニコフは健康上の理由を挙げて、この招待をスターリンに断つたのである。アイゼンハワーは確かにジュニコフは健康に懸念を示したと回想でも書いた。だが明らかにモスクワはその彼の訪問に関心を失っていた。四六年三月にも新大使W・B・スミスが再度ジュニコフ訪米を要請したが、実らなかった。その後、ジュニコフが左遷させられたところを観ると、あきらかに何らかの問題が生じたのである。こうして六月九日、ジュニコフは陸軍司令官と武力相次官から解任された。同省の長官と大元帥であったスターリンは三日の命令で、ジュニコフは慎重さを失い、「野心」が有り、第二次世界大戦での理由ない功績を部下にひけらかした、と説明した⁽³⁾。

さらには翌年二月の党中央委員会総会でジュニコフは外交官マイスキーらと並んで党中央委員候補から、相応しい党務をやってこなかったとして解任された。総会ではジターノフ書記が、「党の關係で準備できていなかった」と説明した。ジュニコフは、陸軍司令官からの解任は中傷であり、また党での処分は不当であるという手紙を送った。しかし四八年一月には党から除名、オデッサ軍管区司令官⁽⁴⁾からも解任された。

この問題の根は、連合国との關係にかかわったジュニコフのような軍人や、モロトフ、リトビノフといった外交官と、とくに核問題をめぐって英米に強固な態度を取り始めたスターリンとの違いであった。スターリンはロンドン外相会議で、モロトフ外相が十分ソ連側の立場を主張しなかった、と密かに非難していた。この些細な対立は一二月になって、スターリンが、スターリンの一〇月から一月半ほどの間の休暇中に政権を預かっていた時にモロトフが犯した過誤として問題化する。とくに一〇月末、ニューヨーク・タイムズなど欧米メディアの検閲強化にたいする抗議に

応じてこれを緩和したことが論点であった。このことで一二月始め、スターリンは、モロトフの「リベラル」な態度は誤りであると非難した。問題は、その後モロトフ外相に対する、マレンコフ、ミコヤン、そしてペリヤという最高首脳陣からの難詰へと発展した。⁽⁵⁾問題はロンドン外相会議の争点に遡及して批判された。

ロンドン外相会議の時モロトフ外相はスターリンの指示にもかかわらず、中国とフランスが、イタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアとの平和条約交渉に英米ソとともにすべて参加してかまわない、と発言したばかりである。これはポツダム宣言でのスターリンの発言と相違しており、最高指導者との意見の食い違いを海外に示したことになる。ポツダム宣言では、イタリア問題についてのみフランスが、対日問題について中国の参加が許されていたにすぎなかったのである。⁽⁶⁾一連の交渉で、モロトフはソ連政府の立場から後退し、英米に従っていると、スターリンが批判して以降、他の政治局員達もまたモロトフ批判を強めることになった。

モロトフの回想によると戦後スターリンは休暇を取らなかったと指摘しているが、実は一〇月はじめスターリンは最初の発作に見舞われ、南部で休養を余儀なくされた。政権は一時モロトフが預かった。ここで後継問題をめぐり憶測が外国のメディアに取り上げられた。発作自体はたいしたことなかったけれども、これをめぐりスターリンとモロトフとの関係は悪化した。⁽⁷⁾一月の革命記念日、モロトフは外務省の検閲緩和を発表したことがきっかけであった。一二月の「ニューヨーク・タイムズ」などは後継者問題に論及し、スターリンが休暇でも政治問題を処理できる人々がいる、という「ロシア人」の談話を掲げた。モロトフ外相やジュコフ賞賛の記事もまた流れた。

実際このとき、ソ連大使館では、この情報をめぐってスターリンの地位に揺らぎがあるとするケナンと、スターリンはモロトフを首相に、ジュコフを国防相にする可能性はあるもののスターリンの地位にはいっさい変化がない、

とするハリマンとの間で論議があったといわれる。⁽⁸⁾

一九四五年当時、ソ連外交官の米國などとのやりとりは、僅か数人の政治局員のみがチェックしていた。たとえば、極東委員会問題では、スターリン、モロトフ以外には、ミコヤン、ペリヤ（秘密警察）、マレンコフがこれを見ていた。外務次官ではビシンスキー、ロゾフスキー、デカノゾフがこれを読むことが出来た。このうちスターリン不在の折政治局では「四名委員会」が党務を監督したが、モロトフ、ペリヤ、ミコヤン、そしてマレンコフが入っていた。もっとも、モロトフが批判されるに反比例して、レニングラード攻防の立役者、ジダーノフが台頭、この過程にかみ始めた。

そのころハリマン大使は、知米派のリトビノフ次官から、米ソ関係の状況が悪化しているという感触を得、一月一二日日本國に打電していた。リトビノフが駐米大使から召還された二年間で、状況はより悪くなった。たとえ日本問題を解決しても、別問題が出てくる。こうなっては何もできない、という消極論であった。⁽⁹⁾

このようなソ連の政策が急速に変化していることを一〇月三〇日、ハリマン大使はブルガリア系アメリカ人で、かつてはハリマン大使とトロツキーとの通訳をつとめた革命家ゲオルギー・アンドレイチンからも大使館で聞いていた。彼によると、ソ連は、アメリカの核所有に驚き、その弱さにさらされている、この弱さを隠すために強硬な態度が出るのだ、と指摘した。ブルガリア問題と核問題、対日問題などでの孤立策はすべて一本の糸でつながっていることを指摘したのである。⁽¹⁰⁾

ハリマン大使は、一月七日におくったバーンズ長官へのメモで、原爆がソ連指導者に与えたインパクトの大きさを改めて知らせた。「(戦勝にもかかわらず)、突然そこに核爆弾が現れたためソ連赤軍の力は相殺された。彼らは古

くからのロシアの安全保障面での不安を感じたに違いない。モロトフのロンドンでの突然の強硬さもこれで説明できる⁽¹¹⁾。

ちなみにこの前日、ロシア革命二八週記念日演説でモロトフは、科学技術の利用、とくに核エネルギーの利用についてふれ、ソ連の科学技術の発展、を強調した。「我々にも核エネルギーや、その他の多くがあることになろう」と⁽¹²⁾いった。

三〇日、米國側はモロトフ外相に、対日統制メカニズムに関する新しい米國側の提案、「極東諮問委員会の活動案件の変更について」を提出した。これは基本的に対日問題は二国間で行うこととし、委員会と理事会との区別はないが呼称を変える、というものであった。正確には連合軍事評議会となるものであって、司令官の諮問に応じ、降伏と占領の問題を扱うことになった。司令官はアメリカ、ソ連、中国、英国が成員となるものであった⁽¹³⁾。

ちなみにその時、日本極東委員会の活動では、モロトフ外相は大使の考えを支持し、米國が多数派に入っていれば委員会は多数決方式を採用しても良いという考えを示唆していた。そしてそのことには政治局の「四名委員会」における他の三名の成員（ベリヤ、ミコヤン、マレンコフ）も賛成していた。

しかしスターリンはこの時、別荘地からこの妥協策に強く抗議していた。このため一月四日の政治局での三名は意見を変えた。決議もまたモロトフの譲歩を批判、政府の立場から後退すべきではないことを強調した⁽¹⁴⁾。

第六 妥協の模索

これらのこともあってか、五日あとに提出されたソ連政府の修正案では、「連合軍事評議会」が純軍事問題のみに対応することとなって狭すぎるとして、連合管理委員会、あるいは評議会とすべきことを主張した。その他詳細な修正案がなされていた。⁽¹⁵⁾

九日、アメリカ政府はこれに関する覚え書きで、このような修正は、米政府が総司令部に出す指令すべてにわたって四国の合意、つまりはソ連の拒否権が必要になることになる、と難色を示した。またアメリカ政府は、ソ連側の提案とは、モロトフやスターリンが難色を示したルーミアアのような統治方式からの修正になると反対した。米政府は日本占領を連合国の総意でやっているのである、という強い抗議調の文書であった。

一月一二日に今度はソ連政府が米政府に回答した。それは、アメリカ案は依然として八月九月の日本占領初期の状況と認識が変わっておらず、米政府が独断で、ソ連などとの合意なしにやろうとしている。しかし占領での軍事的な段階は終わっている。かわって、敗北で日本では新しい状況、政治経済文化行政などでの新しい変化が生じているから統制委員会もその任務を変更すべきである、というものであった。⁽¹⁶⁾ スターリンは対日関係でアメリカがより大きい責任を追うことには賛成しているが、しかし「責任は米政府にだけでなく、日本の軍力を破壊する事業に積極的に関わったすべての連合国にも同様にある。」⁽¹⁷⁾ という考えから、賛成できなかった。スターリンは、最高司令官が多くの問題の決定にマッカーサー最高司令官が「最後の言葉」を持つのを承認したし、いまでもしているが、

しかし例外なくすべての問題をマッカーサーだけが指示する、とは認めていない。ハリマン大使との会談でイタリアやハンガリーは、ルーマニア方式を支持したのだ、ソ連政府はこのスターリンとおなじである、という強い口調のものであった。

そのうえでソ連政府は統制委員会か、統制評議会とし、軍事だけでなく政治経済文化行政、財政にわたる問題を審議し、統制する機関とすべきであると回答した。決して最高司令官の機能がそれで麻痺することはない、とも述べた。この回答はハリマン大使とモロトフ外相との会談で表明されたが、その会談の記録はのこっていない。ハリマンは、この会談からスターリンが日本についてのマスタープランは有していないと観た。¹⁸⁾

回答は一週間後、ハリマン大使からモロトフ外相への回答としてなされた。ハリマンは改めて一月三日の米国防府の回答で、極東委員会と、対日理事会の二つに機能が分割されると答えた。また政治問題はすべて極東委員会になるとも言った。

さらにハリマンはおもしろい回答をした。もしソ連が日本占領に軍隊を送るとしたらこれに賛成するというものがある。¹⁹⁾ もっとも特定の占領地域ではなく、マッカーサー司令部下の軍事力としての一員としてであるが、英国政府もまた三万人規模で送る予定であり、オーストラリア政府も検討していることであった。

これについてモロトフ外相は中国政府にはどうかと聞いたが、ハリマン大使は知らないかと回答した。

慎重となったモロトフ外相は、ソ連政府はすでにスターリン元帥との話し合いで回答している、と答えた。ちなみに一〇月二五日のスターリンはハリマンとの会談で、すでにソ連軍は満州でも戦って、本州にも兵を送る用意があるといったのに断られた、といていた。スターリンには特定の占領地域とは無関係な派兵には無関心であった。²⁰⁾

第七 ルーマニア・ブルガリア問題と核問題

それにしてもなぜスターリンは東欧、とくにブルガリア、ルーマニア問題にそれ程こだわったのか？ この問題を解く鍵は、核開発にある。ソ連国内にウランが当時まではほとんど見つかっていなかったことである。こうした中でアメリカが原子力管理問題を独占的に、しかもソ連の拒否権を否定してまでも、一元的な管理をしようとしたことは、ソ連にとって看過できない問題であった。

一九四五年八月はじめの広島・長崎の原爆投下に衝撃を受けたソ連指導部は早速、新しい核開発計画を打ち立てた。二〇日、国家防衛委員会決定九八八七は、政治局員で秘密警察を担当するラブレンティイ・ベリヤを委員長に、マレンコフらとクルルチャトフら物理学者ら九名からなる「特別委員会」を作ることを決めた。そのもとに「閣僚会議第一総管理局」が作られこの委員会の決定を執行することになった。その委員会の三つの任務とは、1) 科学技術の発達、2) ウラン鉱の確保、3) ウラン製造産業の立ち上げ、4) 核爆弾の製造、があげられた。²¹⁾

なかでも、第二のウラン鉱の確保は国内とソ連国外での任務がともに指示されていた。²²⁾ というのもソ連国内でウラン鉱は当時まったく不十分にしか採掘されていなかったからである。この特別委員会の学者側のトップであったイワン・クルルチャトフが四六年初めにスターリン宛に核爆弾開発の報告を提出したが、そこでは、ソ連は毎年一〇〇—一五〇トンのウラン鉱が必要とされていたものの、²³⁾ 実際当時ソ連国内で産出されたのは僅かその一割、「一〇—一五トン」しかなかったことを率直に指摘していた。

実際一九四五年五月九日、ドイツ降伏の時点でクールチャトフ自身は、彼の元でウランの確保に当たった学者ンモネンコの回想では、ドイツのベルリンで、カイザー研究所などで発見された一〇〇トンほどのウランを国内に運び込む作業の指揮に当たっていた。⁽⁸²⁾ 実際、クールチャトフは一九九二年、一九四五年にベルリンで発見された一〇〇トンのウラン鉱が、ソ連のプルトニウム用高炉建設を、つまり核開発を一年早めた、とも証言している。⁽²⁴⁾

しかしそれだけでは明らかに不十分であった。こうしてベリヤなどソ連の核開発プロジェクトの最高責任者や対外諜報部門は、国内、中央アジアでのウラン鉱探査と並んで、占領地域での核関連物資探査に躍起となっていた。アメリカが、一九四三年のスターリングラード戦以降、ソ連へのウラン提供を拒否したが、国内にはまだ十分には発見されなかったからである。

この国家防衛委員会決定九八八七がソ連の圏外で確保すべきウラン鉱と指定されたのは具体的には「ブルガリアとチェコスロバキア等」があがっていた。⁽²⁵⁾ 当時この問題に関わった内務人民委員部のスドプラトフの回想では、探査の矛先はコンゴやマダガスカルまで向かった。

だがウランは、ソ連占領地域のチェコスロバキアやブルガリア、そしてドイツ東部に存していた。ソ連崩壊前後の資料公開やこれに基づく研究で、ウランは東独やブルガリアから搬入したことが明らかになってきている。四六年以降ブルガリアの首相となるのが、四三年までコミンテルン書記、その後ソ連共産党国際部長であったゲオルギ・ディミトロフであったのは決して偶然ではなかった。この問題にタッチしたスドプラトフは、ディミトロフ個人がこのソ連・ブルガリア鉱物協会を監督、ソ連内務人民委員部が管理し、ソ連軍から三〇〇人の技師が派遣された、と書いて⁽²⁶⁾いる。かつて三〇年代当初の反ファシズムの闘士が、コミンテルンの粛清を実施し、戦後ソ連国家の命を受け冷戦で

の核開発の先端を担った。実は四七年にはソ連でウランが発見されるのだが、ソ連政府は米國にこのことを悟られないように、ブルガリアへの関与を続けた。

今のロシア外務省二〇〇周年史もまた、戦後ソ連による東欧政策の厳格さは「原子力政策」に基づくものであったことを明らかにしている。東欧でアメリカ軍からの核攻撃に対抗する戦争計画を立案していた。これに加えて、ブルガリア、ルーマニア、チェコスロバキア、そして東ドイツにウラン鉱が豊富であったという「軍事経済的要因があった」と指摘している。⁽²⁷⁾ソ連のドイツ専門家であったV・ファーンがこのことを指して、核分裂がドイツを分割させた、と書いたが至言である。⁽²⁸⁾

その後も、特別委員会がブルガリアのウラン鉱採掘に関わったことを示す文書が最新の『ソ連の原子力の企画』一九九八、M・サロフ、などの文書に多く出ている。たとえば一九四八年一月一六日ベリヤからスターリンの署名を求めた閣僚会議の決定・命令一覽の第一には、「ブルガリアでのA-9（ウラン鉱）採掘増産計画と、ソ連・ブルガリア鉱物協会への援助について、というものがある」⁽²⁹⁾。

チェコスロバキアのヤヒモフスキ鉱山では四九年に二二〇トン、五〇年に一四〇トン、そして五一年に一六〇トンものウランの製造を決めた。⁽³⁰⁾戦後ソ連のウラン確保量からみて実に三分の二にあたった。

合意から対立へ、冷戦へ向かうギアは核をめぐるでも確実に加速された。ヒロシマに発する国際政治の新たな次元が、ソ連の東欧政策を旋回させた。そしてこの東欧における原子力政策は、アジア、とくにソ連の対日政策に再度隠れた形で跳ね返ってきた。一二月末のモスクワ外相会議でソ連は、諮問機関として極東委員会・対日理事会をつくるという形式的な条件で、米國による日本占領での主導権を許容した。

その代償とは、ソ連のルーマニア、ブルガリアでの覇権を英米が承認することであった。また当時ソ連で発掘されていなかったウランをブルガリアなどから確保する必要があったからであろう。こうして一九四七年タジキスタンで大量のウラン鉱が採掘利用されるまでは、ソ連の戦後東欧支配はこの点からも死活問題であった。

第八 モスクワ外相会議——別れの儀式

こういった一連の問題を解決する場として設定されたのが二月に予定されていた英米ソのモスクワ外相会議であった。会議は一日から二日という後半に開催された。参加したのはロンドンでの参加者問題を反映して、英国のベピン、ソ連のモロトフ、米国のバーンズとなった。連合国の定期協議は、ヤルタ会談で合意された事項であって、各三―四ヶ月に一度筒開くことになっており、実際五月のサンフランシスコ、七月のベルリン（ポツダム）、九月のロンドンについて、モスクワでの開催が予定されていた。

四五年十一月二四日のハリマン大使との会談で、バーンズ國務長官は、次回の会議が、モスクワで行われることに期待すると言うメッセージをおくった。

これを敷衍して、ハリマン大使は、ロンドン会議で合意できず、連合国がそれぞれバラバラになって不成功であったという風に見るようになるからと、会議の成功を期待した。その上で、会議の議題はなにとなろうかと、個人的にモロトフに質問されたが、この会議までに平和条約問題が審議され、また日本管理問題もまた解決されるだろうとの希望を表明した。その他、中国情勢、特に内戦に関心を示した。ブルガリア問題もここで課題としてあげられ

た。³¹⁾

しかしモスクワの内政レベルでは別の大問題が生じていた。一月以降、外務省の検閲が弱化したことについてのロイターの記事（二月三日）が出た。これは革命記念日に外国人特派員と会ったモロトフが、直接検閲を廃止するとまでは述べなかったものの、実際その後検閲がゆるんだことも生じ、これを二月の外国人特派員が好意的に書いたのだった。

これをめぐって、まだ休暇でソチの保養所にいたスターリンは二月五日電報を送り、モロトフの外国紙への検閲問題での軟弱な態度に抗議をしたのである。³²⁾ スターリンは二月初旬、モロトフへの批判を政治局レベルに書き送った。ミコヤン、マレンコフ、ベリヤはあわててスターリンに弁明した。七日には、モロトフもスターリンに過誤を認めた。

更に九日、スターリンは四人組に関する詳細な批判内容を書き送った。今回はロンドン外相会議以来の外交路線に絡む批判であった。ここでは、ロンドン外相会議での平和条約問題に関して、ソ連側が攻勢に出、中国のイタリア問題への出席や、日本問題でのフランスの参加に釘を差し、この結果モスクワ外相会議までに、英米側が譲歩したことを称賛した。またブルガリアとユーゴスラビアでの選挙問題でもソ連が強固に出たためにこの件でも勝利した、とかだった。モロトフ、マレンコフ、ベリヤ、ミコヤンの四人組が、アメリカの圧力に屈しかけ、動揺し、外人記者問題でリベラルな態度を取ったことをなど譲歩しすぎたことをなじった。このうえで、一二月後半の外相会議にも強固さを保つべきであるとスターリンは注意したのである。³³⁾

舞台裏では外交官達が動いた。一月二五日、米国国務長官がソ連大使ノビコフにモスクワ外相会議は準備の都合

で二月後半が望ましいと告げた。これをうけて二七日、モロトフはハリマン大使に、一五日に開催予定であることを伝えた。

二月八日、ハリマン大使とモロトフ外相は会見した。スターリンによる内部での批判をモロトフは感じていた。強硬路線をうけてモロトフ外相は、アメリカ側が北中国での日本軍の撤兵と日本への搬送があるという議題を出した。ハリマンは、北中国にまだ日本軍の武装解除されない部分があるからといって米国軍の派遣と中国援助を正当化した。モロトフは、もはやそこでの日本軍は武装解除されたと行ってこれを認めなかった。ハリマン大使はなお、北中国への米国軍の導入問題を含めようとした。ハリマンは、満州での国民党軍と共産党軍の内戦が始まっているとからだと述べた。

二月一二日にも外務次官マイスキーとハリマン大使との会見が行われた。マイスキー次官がなぜここで出てきたのかは不明である。そこではハリマン大使がモスクワ三国外相会議の成功を願い、困難や意見の相違はあるが成功は不可能ではないとリークした。そしてそのリーク内容はある意味で驚くべきものであった。

ハリマンは、懸案のルーマニア、ブルガリアでもソ連の「特別の地位」、特別の利益を理解している、と語ったのである。しかしアメリカの世論が理解しうるような形式で問題を解決したい。つまり、両国がソ連に差し出されたとか、選挙が自由でないとか、政府がロシアの傀儡であるといったように思われないようにしてもらいたい、と言うことであった。さらには、ハリマンは、ルーマニア、ブルガリア側が比較的小さな変更を加え、祖国戦線だとか、政府に多少反対派が加わってくれればいいと行った。アメリカは、この問題で面子を繕えば妥協して良いというサインを送っていたことになる。

またハリマン大使はもう一つの懸念、日本問題についても和解のヒントを与えていた。つまり日本でもアメリカは問題を独占して解決しようとは思わない、責任を英中ソと分割しようではないかと提起した。⁽³⁴⁾ マイスキーは、これは自分の考えではないといったが、なおもハリマンは、外相会議を成功させようではないかと、妥協のサインを送ったことに注目できる。

ハリマン大使はなお、前ロンドン外相会議がうまくいかなかったのは、バーンズの国際問題での経験不足が問題だったとまでいった。米国外交の特色としてあげられる「法律家的・道徳的発想」(G・ケナン)の問題である。⁽³⁵⁾ ハリマンもバーンズが、法律家出身であるために柔軟性に欠け、「外交では政治的判断が、法的に考えることに優先すべきであったことを指摘した。いまやハリマンは、バーンズに柔軟になるべきことを訴えている、とソ連側に伝えた。マイスキーも、ソ連側、ハリマン大使に、「対等の原則」があれば問題は克服できると強調した。つまり米ソ外交官はこの時点で取引をはかろうとしていた。

このマイスキー会見メモは別の意味でも重要であった。彼は注記して、ハリマンに、原子力エネルギーの問題を聞いたが、ハリマンは知らされていないと答えた。ソ連側がどの争点に真の関心があるかを示していた。つまり核管理問題である。⁽³⁶⁾ この問題はともかく米ソ外交での妥協が可能となった。

こうして外相会議ははじまった。参加者は、ソ連がモロトフを代表に、アメリカからバーズ、英国のベピンを代表としていた。前回とは異なって、中仏の外相は当初からの構成員ではなかった。

一八日にはモスクワにやってきたバーンズ國務長官とモロトフ外相とが会った。バーンズはスターリンの健康の様子を聞いたが、モロトフは良くなったと答えた。そのあと焦点のルーミアニア承認問題に移った。バーンズは、ヤルタ

協定でブルガリア、ルーマニアでの民主的变化を承認の条件としたが、そうならないではないか、リベラルで親ソ的な米国のジャーナリスとの意見もそうであるが、しかし承認への可能性を追求したい、と発言した。

問題は東欧などの国との平和条約を単一の会議でやるのか、それとも個別にやるかという問題とも重なった。アメリカは、戦争は東西でも不可分であるのだから一回の会議で決着したいということであった。つまりイタリアからフィンランドまで、一挙にかたづけたい、という考えであった。だがモロトフは、ルーマニアたとえばポーランドは戦争しなかったのだから、同一のテーブルで片づけられない、ということであった。⁽⁴⁷⁾どの国を講和会議に招くかも、いぜん議論が分かれた。

結局、二〇日にモロトフ外相はスターリンからの電話として、ソ連が難色を示したインドと米国が反対したウクライナ、ベラルーシを加えて、バーンズが一八日に提起した二一国で講和会議を開くことでいいと言うことで、バーンズ長官も納得した。

こうした過程を経て、一月一六―二六日、モスクワ外相会議が開かれ、妥協が成立した。こうして日本占領での米国の主導権を承認した対日理事会・極東委員会問題は、ブルガリア・ルーマニア承認問題とパートナーされて決着した。

二四日報道されたところでは、イタリア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、そしてフィンランドといった旧枢軸国との平和条約問題に決着がついた。この結果、仏、中にも個別に参加が呼びかけられた。ここにはブラジルのような国だけでなく、ペロルシア、ウクライナの名前もソ連とは別個に挙げられた。

たとえばイタリアとの平和条約交渉にはフランスも招かれた。ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーは、英米ソの

三国だけであった。フィンランドとの交渉は、英ソが参加することになった。個別交渉が終わってから全体の会議が四六年五月までに開かれ、ヨーロッパ戦に連合国として戦った国連加盟国すべてが招かれることになった。

この問題と並んで重要であったのは、極東委員会、対日問題理事会問題であった。この問題には中国も加わる事が三国外相で合意された。委員会メンバーは、インドやフィリピンを含めた一一国となり、委員会は日本降伏の条件を実施するための政治路線、原則、全般的基礎を定め、最高司令官の指令や、決定について各国の見直し要求を検討することになった。

このうち、対日理事会五項での司令官の権限については、米國側が、ソ連の顔をたて、状況が許す限り、議長が事前に理事会に相談するという項目を入れて、モロトフも納得した。⁽³⁸⁾ もちろん議長の最終的決定権は変わらなかった。ただし、軍事作戦や領土問題の解決には委員会は関与できない仕組みになった。このことによって、領土問題はこのレベルでは解決できないことになり、固定化された。

委員会は対日理事会の形成を待って、日本占領管理のメカニズムが制度化されることとなった。

委員会は、米ソ中英の四国の支持があれば多数決で決めることができた。本部はワシントンにおくこととなった。中国の参加を含め、三国は対日理事会については、東京におき、最高司令官が議長となり、ソ連代表、米國代表、中国代表、それに英国・ニュージーランド・オーストラリア・インドを代表する人物、から構成された。二週間に少なくとも一回開催されることになった。

憲法の構成、内閣全体の交代などで一國が最高司令官に同意しないときも、極東委員会が開催されるまでは議長の権限が有効であった。

それでも一二月に米ソの駆け引きは終わり、このように発足した管理機関は、結局一九五一年のサンフランシスコ条約によって日本が独立するため不要になり解散することになる。最初の会議に出席したソ連の軍人・外交官イワノフの回想によれば、会議は明治生命ビルで開かれた。マッカーサーは、「日本占領機関の規定について」という文書を読み上げたあと退席したため、議論もなく散会になったという。⁽³⁹⁾ ちなみにイワノフは本國から一九五〇年に東京に戻り、この会議に出席したが、マッカーサー不在の会議もまた三〇秒で終わったという。同盟国との関係でもマッカーサーの事実上の独裁であった。⁽⁴⁰⁾

なお、このほか、外相会議は、朝鮮についての独立国家創設のための措置、中国内戦の終焉、ルーマニア、ブルガリア、原子力エネルギー管理委員会の創設、についても合意した。ブルガリアについては、スターリンが、「ブルガリア議会在新政府に若干の非共産党メンバーを入れることを勧告することになる」とかた⁽⁴¹⁾。ちなみに二七日、ブルガリア大使D・ミハルチェフにあたえたモロトフの外相会議の説明は、ブルガリア、ルーマニアと原子力委員会の説明であった。⁽⁴²⁾

ルーマニアについても英米を満足させる人事の手直しを示唆した。

核管理については外相会議では、ソ連側は米国の核独占という事実をまえに、関心がない様子を⁽⁴³⁾示した。四六年一月に国連は一月総会で原子力委員会創設について決定したが、ソ連は米国のこの独占を突破するためにすでに多くの活動をし始めていた。⁽⁴⁴⁾

この外相会議決定は、こうして、対日管理、原子力管理、東欧管理についてのバーゲンを行ったのである。

終わりに——対英米協調の終わり——

モスクワ外相會議が二六日に終わったあとの二月二九日、政治局は対外關係での重要決定を行った。モロトフ外相の権限を一部削減するという内容であった。スターリンがこの問題を直接提起した。この時の會議では、対外關係では政治局に五〇名規模の対外關係の委員會をもうけるべき事、中央委員會対外政策部を作ること、を決めた。政治局に新設された外交部委員會は、スターリン、モロトフ、ベリヤ、ミコヤン、マレンコフ、そして新星ジダーノフからなることになった。實質的にはモロトフと彼を含む四人組に対する譴責といえた。対外的には敵しい立場を取るジダーノフが入った。⁽⁴⁵⁾モロトフは一応許されたが、彼の権限は縮小した。かわって六名委員會が対外活動を取り仕切ることになった。ジダーノフの台頭が注目できる。やがてこの六名委員會はモロトフの独自性はこうしてなくなった。四六年一〇月にはボズネセンスキーもこの委員會に加わって七人委員會となった。

四六年一月末、本国に帰るハリマンはモロトフ（二〇日）と、スターリンに（二三日）それぞれ帰国の挨拶をした。スターリンが対日問題で満足していることに大使は注目した。もっとも天皇の問題については、制度としても個人としても残すことに反対だ、といった。⁽⁴⁶⁾

二月九日、スターリンは、ポリショイ劇場で、資本主義と社会主義とは両立しない、両体制の対立は不可避という演説を行った。同時に、「あらゆる偶然時から祖国を守るため」、「三つの新五カ年計画に相当する」工業化をやらねばならない、ともいった。原爆をふくむ科学技術を基礎にした工業化のための計画であった。⁽⁴⁷⁾ソ連は満州からも、イ

ランからも撤兵のそぶりもしめさなかった。こうしたなか、國務省からの求めに応じて、二二日に、ケナン臨時大使もソ連への警戒を示した著名な八〇〇〇字電文を送ることになった。⁴⁸チャーチルもまた三月五日、著名なフルトン演説で、アドリア海からバルト海まで、鉄のカーテンが引かれているという演説を行うことになる。

四六年三月、政府の改組で外務人民委員会議は外務省に変わった。人民委員会議といったレーニン時代の革命政府ではなく、閣僚会議へと政府の呼称が変わったことはもはや革命ではなく、秩序維持が政府の任務であることを示すものでもあった。

モロトフは副首相兼外相であったが、外務省内での権限は縮小され、ビシンスキー外務次官が総括担当に昇格した。リトビノフら対米関係者は左遷させられた。

当時ニューヨークの国連本部でモロトフ外相とビシンスキー次官との間に小競り合いが生じた。この検事出の次官が反論したところ、モロトフは「政治局員に何を言うのか」と怒った。ビシンスキーも「最高会議員である自分にそ言う権利はない」と言い返した、という。あきらかに対米協調、連合国時代の米ソ関係から、冷戦へ向かう厳しい認識が示された。核問題がこの態度の硬化の背景にあった。日本への権利を捨てても、ウランを確保したい。スターリン指導部の新しい強硬的認識の現れ、つまり冷戦への転換点であった。

- (1) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 27.
- (2) Там же, 193-4.
- (3) Георгий Жуков, стенограмма октябрьского пленума ЦК КПСС и другие документы., М., 2001, 17.
- (4) Там же, 23.

モスクワ外相会議（一九四五年二月）再考（下）（下斗米）

- (5) Политбюро ЦК ВКП (б) и Совет Министров СССР 1945-1953, М., 2002, 198.
- (6) Там же, 199.
- (7) Там же, 63-195.
- (8) Там же, 522.
- (9) W. Hartman and Elie Abel, 518.
- (10) ノリット大使の友人でもあったこの人物との会話は録音され、手紙の中で行われた。Ibid., 520.
- (11) Ibid., 521.
- (12) Ibid., 137.
- (13) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 91.
- (14) Там же, 199.
- (15) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 96.
- (16) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 102.
- (17) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 102.
- (18) M. Schaller, *The American Occupation of Japan, the origin of the cold War*, Oxford, 1985, 60.
- (19) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 105.
- (20) Там же, 83.
- (21) Игорь Васильевич Куратов в воспоминаниях и документах, М., 2004, 572-74.
- (22) Игорь Васильевич Куратов в воспоминаниях и документах, М., 2004, 572-74.
- (23) Там же, 578. 四十年時点で国内では数かなウラン鉱は発見されていない」と報告している。ちなみに、一九五三年、責任者の一人ザベニヤギンは、ソ連でのウランのかなりの部分が外国で入手されているといていた。デーヴィッド・ホロウェイ、「スターリンと原爆」上、一九九七年二五四ページ。
- (24) История Советского атомного проекта, документы воспоминания и исследования, вып. 1, М., 186-67, 219. もう一人の核爆推進者の父ノリットもスクリンがこのウラン鉱探しにあつた証言。Там же, 222. クルチャトフはこのスクリンで発見された二〇〇トンのウラン鉱がソ連の核開発を一年早めた」と一九二二年に発言した。Там же, 227.

- (25) Там же, 227, 下斗米『ナジム冷戦史』二〇〇四年、一九二ページ。
- (26) Игорь Васильевич Курчатov, M., 2004, 572. История Советского атомного проекта, документы воспоминания и исследование, вып. 1, М. 217.
- (27) П. Слупратов, Равелка и Кремль, М., 1996, 235
- (28) Очерки истории Министерства иностранных дел России, т. 2, 2002, 353.
- (29) Атомный проект СССР, Атомная бомба 1945-1954 кн., 4, М-Саров, 180, 182.
- (30) Там же, 197
- ブルガリアでのウラン採掘の財政支出はコスイキン財相が担当していた。つまりソ連の財政支出である。ドイツのビスマルト会社にについては、ソ連国家保安相のアバクーモフが担当していたことは、同一六日の決定62。また決定66は、チェコスロバキアでの問題という副題を持つ決定だが、一九四九-一五一年のヤヒモフ企業でのウラン採掘計画を四二〇トンとするようチェコ側と協議を指示している。(Tам же, 197) ちなみに少し後の史料だが、一九五〇-一五四年の原子力産業に関する決定では、一九五〇年のウラン鉱産出量は一六八五トンと想定されたが、そのうち、ドイツビスマルト社一〇〇〇トン、ソ連-チェコスロバキア委員会一〇〇トン、ソ連ブルガリア鉱物協会二五トン、そして、ソ連-ポーランド委員会六〇トン、であったので、ウランのほぼ三分の二が東欧産であった。(Tам же, 350)。もっともこのリストから次第にソ連の国内での生産が増えていることが出ている。一九四八年の資料では、国内で五カ所(フエルガナ、クリボイログ、キルキス、極東・バイカル以東で三三四四トンが予定され、これに対し、ドイツのサクソン、一一〇〇トン、チェコ四〇〇トン、ブルガリア三〇トン、ポーランド二五トン)となっていた。
- (31) Там же, 114.
- (32) Политбюро ЦК ВКП (б) и Совет Министров СССР 1945-1953, М., 2002, стр. 195.
- (33) Политбюро ЦК ВКП (б) и Совет Министров СССР 1945-1953, М., 2002, стр. 201-2.
- (34) ハリマンの責任の米ソ分割説は、一九四五年八月九月に米軍参謀本部の統合戦争計画委員会などが進めようとしていたが、マッカサー將軍だけでなく、トルーマン大統領、ハーンズ國務長官らが反対した。竹前、『前掲書』六四ページ。
- (35) ジョージ・ケナン、近藤・飯田・有賀訳『アメリカ外交五〇年』、岩波、一九八六年、三三二ページ、一三三二ページ。
- (36) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 126.
- (37) Там же, 135.

- (38) W. Hartman and Elic Abel, 524, 159.
- (39) M. И. Иванов, Япония в годы войны записки очевидца М., 1978, 236.
- (40) イワノフによれば、マッカーサーはソ連大使館にはほとんど「禁止」しても二三分であった。しかしソ連の映画監督ザルヒが映画を撮るといったときだけは大使館での撮影に応じたという。Там же, 238.
- (41) Там же, 525. 榎下植彦『日本占領管理体制の成立』岩波書店、一九九一年、三三二ページ。
- (42) Восточная Европа 1944-1953, т. 1, 1997, 341. モロトフは公使には、ブルガリアの閣僚についての外相段階での英米ソの合意はなかったと語っていたが、スターリンはソノ三日、チミトロフに、固有名詞をあげて反対派から二名ほど、無名の閣僚を含めよと指示してこた。
- (43) 526. しかし、この会議の宴会でアメリカ代表がこの爆弾をポケットに入れて密輸したらどうかと冗談を言ったときスターリンは、冗談には真剣すぎる問題だと気色ばんだ。526
- (44) ホロウエイ、『前掲書』訳上三三二ページ。
- (45) Политбюро ЦК ВКП (б) и Совет Министров СССР 1945-1953, М., 2002, стр. 24-5.
- (46) Там же, 534.
- (47) David Halloway, Stalin and the Bomb, 1994, Yale, 150. 邦訳、上二二六
- (48) Ibid., 546.